

2024 年の「新設法人」、 滋賀県に 1039 社 2021年以降は、 毎年1000社以上が起業

起業年齢「50 代」が半数以上、
「若年層」や定年後の「シニア」の起業は減少

滋賀県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

帝国データバンク滋賀支店
内藤 壇(支店長)
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
Info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/19

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に滋賀県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で 1039 社判明した。2 年ぶりに減少したが、2021 年以降は毎年 1000 社以上の企業が新たな市場へ参入している。また、企業新設時の代表者年代別割合では、「50 代」での起業が前年比倍増し、代表者平均年齢(起業年齢)は 48.5 歳と 2 年ぶりに若返った。一方で、「20 代以下」や「30 代」、「60 代以上」の起業は停滞している。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に滋賀県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

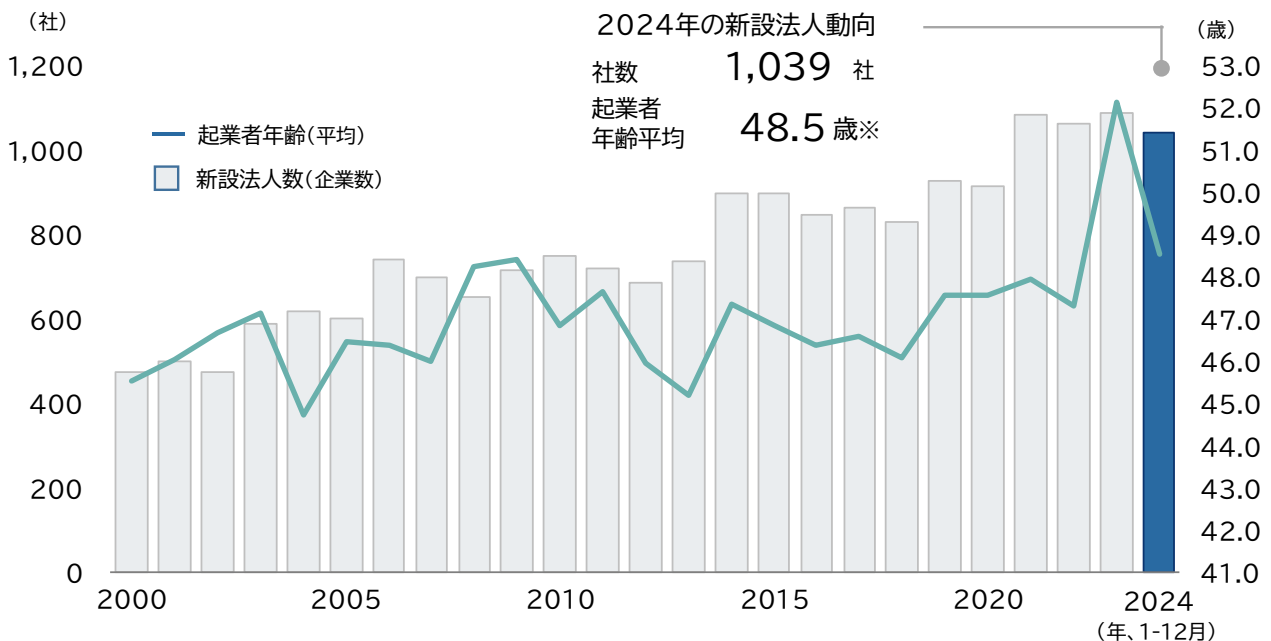
2024 年の「新設企業」滋賀県で 1039 社、 2021 年以降は毎年 1000 社以上が起業

2024年(1-12月)に滋賀県で設立された新設法人は、前年(1087社)を48社(4.4%)下回る1039社となった。2021年以降では4年連続で1000社以上が起業している。

2024年の新設法人数は、20年前の2004年(616社)に比べて約1.68倍に増加したものの、10年前の2014年(895社)と比べると同約1.16倍にとどまり、伸び率は鈍化している。2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことも影響した可能性がある。

なお、2024年の休廃業・解散件数(528件・前年比14.5%増)、企業倒産件数(124件・同40.9%増)と比べると、新設法人数は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ1.59倍となった。

年間新設法人数 推移(2000年～)



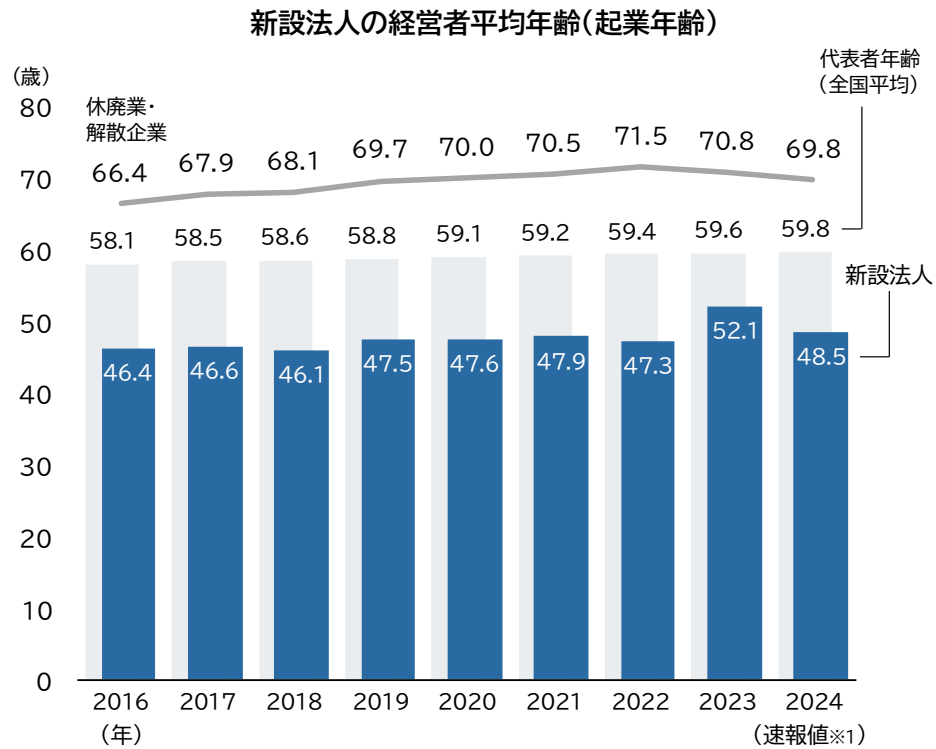
[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人＝設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は48.5歳(速報値)だった。前年の52.1歳から3.6歳若返ったものの、2000年以降では2023年に次ぐ高年齢となり、起業・法人化する代表者の年齢は高齢化が進んでいるといえる。

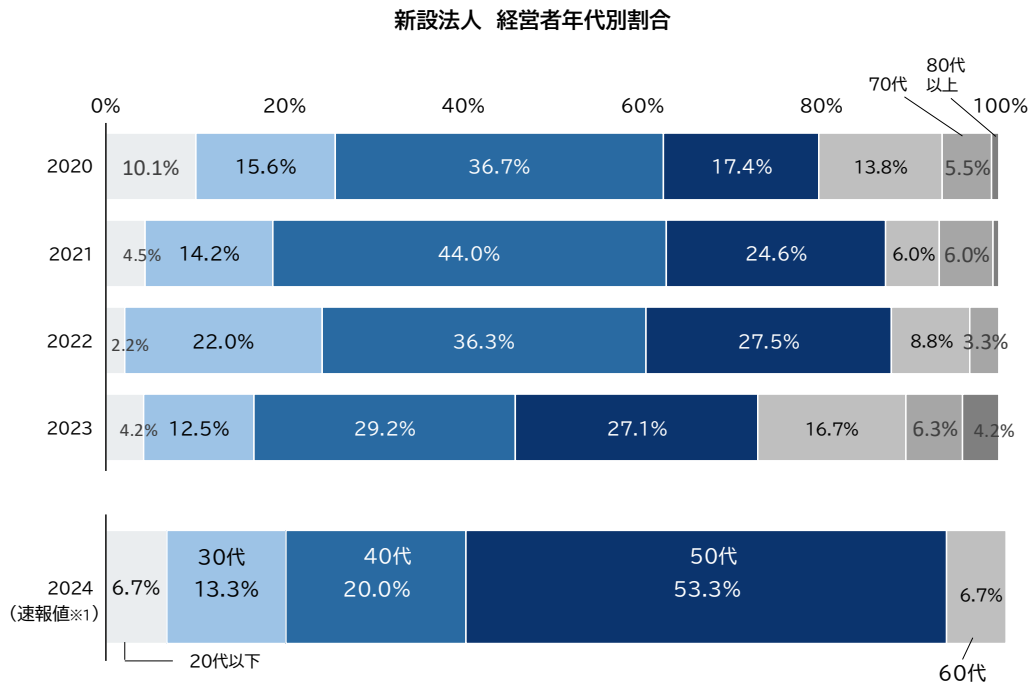
年代別にみると、最も多いのは「50代」で全体の53.3%を占め、前年トップだった「40代」(29.2%)を大きく上回った。2020年に1割を占めていた「20代以下」は、2021年以降は2～4%台と低調に推移し、2024年はやや上昇して6.7%となったものの、依然として1桁台が続く。また、「30代」(13.3%)も2年連続で10%台にとどまるなど、総じて若年層・現役世代の起業が停滞している。一方で、「50代」(53.3%)が前年比26.2%の大幅増となったのに対して、「60代」(6.7%)は1桁となり、前年(16.7%)に比べて1

0.0%減少した。なお、「70代」「80代以上」の新設法人はなかった。一般企業の多くで定年退職のボーダーラインとなる「60歳以上」の割合は6.7%にとどまり、前年(27.2%)を大きく下回った。



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計



[注1] 2024年の新設法人は2025年4月時点の企業データベースに基づく速報値。
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

株式会社、合同会社ともに前年から減少

法人格別にみると、特定非営利活動法人や協同組合、宗教法人などが増加した一方で、事業会社として設立が一般的な株式会社や合同会社、医療法人では設立数が減少した。

「株式会社」(682社)が最多で全体の約 3 分の 2 を占め、「合同会社」(259社)が約4分の1を占めた。いずれも前年を下回ったが、株式会社と合同会社で全体の 9 割超となった。

法人格別 新設法人数推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,039	100.00%	▲4.4%	1,087	100.00%	+2.3%
株式会社	682	65.64%	▲4.9%	717	65.96%	+5.1%
合同会社	259	24.93%	▲2.6%	266	24.47%	+0.0%
社団法人	54	5.20%	+0.0%	54	4.97%	+14.9%
特定非営利活動法人	15	1.44%	+25.1%	12	1.10%	▲14.3%
医療法人	10	0.96%	▲54.5%	22	2.02%	+4.8%
協同組合	3	0.29%	+50.5%	2	0.18%	▲60.0%
宗教法人	3	0.29%	+200.8%	1	0.09%	+0.0%
農事組合法人	3	0.29%	+200.8%	1	0.09%	▲75.0%
社会保険労務士法人	3	0.29%	+0.2%	3	0.28%	▲25.0%
社会福祉法人	2	0.19%	—	0	0.00%	▲100.0%

「大津市」が最多 299 社 次いで「草津市」が117社

市区郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「大津市」の299社で、「草津市」(117社)が続き、2市で全体の 4 割を占めた。そのほかでは、人口が増加傾向にある市区郡のなかでは、「守山市」(72社)が前年比7.5%増加した一方、「野洲市」(23 社)は同30.3%減少している。人口が減少傾向にある市区郡のなかでは「米原市」(16 社)が同30.4%減少したのに対して、「長浜市」(85社)が同13.3%増加している。

市区郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,039	100.00%	▲4.4%	1,087	100.00%	+2.3%
大津市	299	28.78%	▲6.9%	321	29.53%	+6.6%
草津市	117	11.26%	▲17.0%	141	12.97%	▲2.8%
長浜市	85	8.18%	+13.3%	75	6.90%	▲3.8%
彦根市	76	7.31%	▲8.4%	83	7.64%	+13.7%
守山市	72	6.93%	+7.5%	67	6.16%	+39.6%
東近江市	65	6.26%	+6.6%	61	5.61%	▲11.6%
近江八幡市	62	5.97%	+5.1%	59	5.43%	▲25.3%
栗東市	56	5.39%	▲11.1%	63	5.80%	+31.3%
甲賀市	46	4.43%	▲2.1%	47	4.32%	▲4.1%
湖南市	41	3.95%	+36.7%	30	2.76%	▲18.9%
高島市	36	3.46%	+2.9%	35	3.22%	▲2.8%
野洲市	23	2.21%	▲30.3%	33	3.04%	+13.8%
蒲生郡	17	1.64%	+6.3%	16	1.47%	▲27.3%
米原市	16	1.54%	▲30.4%	23	2.12%	▲4.2%
愛知郡	15	1.44%	▲11.8%	17	1.56%	+13.3%
犬上郡	13	1.25%	▲18.8%	16	1.47%	+60.0%

※上記に記載のない市郡では、2023年～2024年の新設法人は0社

前年からの増加率では、「湖南市」(41 社、前年比 36.7%増)がトップとなり、「長浜市」(85社、同13.3%増)などが続いた。

まとめ

2024 年に滋賀県で新設された法人数は1039社となり、4 年連続で1000社以上が新たに起業した。しかし、新設企業の増加率は鈍化傾向にあるほか、「20代以下」や「30代」に加え、定年退職でリタイアした「60代以上」のシニア層の起業が停滞している点は気がりである。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風を背景に、起業に対する心理的・金銭的ハードルが低下し、起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる気運が高まることが期待される。